



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 ソースネクスト株式会社
コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 小嶋 智彰
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 青山 文彦 TEL 03-6254-5231
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	11,334	9.5	2,271		2,239		2,169	
2023年3月期	10,347	0.4	2,574		2,537		2,303	

(注) 包括利益 2024年3月期 1,703百万円 (％) 2023年3月期 2,427百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2024年3月期	16.01		25.1	12.3	20.0
2023年3月期	17.00		24.5	12.8	24.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 155百万円 2023年3月期 101百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2024年3月期	16,811	8,389	48.0	59.56
2023年3月期	19,639	9,903	46.9	67.92

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,073百万円 2023年3月期 9,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	765	1,501	1,163	3,130
2023年3月期	170	999	1,609	6,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
2024年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

2025年3月期の連結業績予想については、非開示といたします。詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	136,358,300 株	2023年3月期	136,349,600 株
期末自己株式数	2024年3月期	800,024 株	2023年3月期	800,024 株
期中平均株式数	2024年3月期	135,553,950 株	2023年3月期	135,521,041 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,367	0.5	41		168		111	
2023年3月期	9,413	5.2	655		486		364	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.82	
2023年3月期	2.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,942	9,452	53.9	67.40
2023年3月期	17,622	8,800	48.5	63.02

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,137百万円 2023年3月期 8,541百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束へ向けた動きが加速し、個人消費の拡大や海外からの渡航者の増加等、社会・経済活動に緩やかな持ち直しの傾向が見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の悪化といった地政学的なリスクの顕在化に伴う緊張感の高まり、原材料費・エネルギー価格などの高騰に加えて、記録的な水準で円安が進行するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、2023年4月～2024年3月におけるパソコン出荷台数が前年比96.8%で推移しました(2024年4月、JEITA調べ)。またインバウンド及びアウトバウンドの回復が進み、2023年4月～2024年3月の訪日外客数は28,833,885人(2019年比3.8%増、前期比238.3%増)となり、出国日本人数は10,986,322人(2019年比39.4%減、前期比158.2%増)となりました(2024年4月、日本政府観光局調べをもとに当社作成)。

このような環境下において、当社は「製品を通じて喜びと感動を世界中の人々に広げる」をミッションに、既存の製品における収益拡大と、お客様のニーズに合った製品の企画・開発による新しいビジネスの創造に取り組んでおります。

製品別の状況につきましては、当社グループのAI通訳機「POCKETALK(ポケトーク)」の国内販売台数は、インバウンド需要の拡大や、今後のさらなる回復への期待もあり、オンラインショップチャンネルや法人向け販売を中心に前期比で増加しました。海外市場については、特に米国において非ネイティブに向けた多言語対応需要等により、教育機関や医療機関、公共機関、その他企業に導入されており、メディアの露出による認知の拡大も進んでおります。この結果、当社孫会社であるPOCKETALK Inc.(米国)では、2024年2月度に営業利益単月黒字化、同社の第1四半期にあたる期間(2024年1月から3月まで)において営業利益四半期黒字化を達成いたしました。

2023年3月に、「ポケトーク」ブランドの新製品として、ChatGPTの開発元であるOpenAI社の技術を活用し、音声と字幕によりリアルタイム翻訳を可能とするソフトウェア「ポケトーク ライブ通訳(旧:ポケトーク for BUSINESS 同時通訳)」を発表いたしました。同年11月には、同製品のダウンロード版に加えてウェブブラウザ版を発表し、お客様の利便性が飛躍的に向上しております。また、「双方向でのコミュニケーションを実現したい」というニーズを受け、自動で言語を判別し、双方向でのコミュニケーションを可能とする新機能をリリースするなど、多言語でもシームレスに意思疎通が出来る世界を実現するべく、開発に取り組んでいます。本製品は、利益率の高いソフトウェア製品かつサブスクリプション型製品であるため、安定した収益基盤の形成に資するものであり、今後の成長の柱として注力してまいります。

その他のIoT製品につきましては、文字起こしAI「AutoMemo(オートメモ)」が、2020年12月の発売以来、アカウント登録数を大幅に伸ばし、累計アカウント数(有料、無料の利用者合計)は2024年3月末時点で130,000を突破いたしました。また、2024年1月に、これまで販売・提供してきた専用端末やスマートフォンアプリに加え、パソコンに付属するマイクや外部マイクから録音ができる機能を発表いたしました。加えて、2024年3月には、文字起こしが完了したデータをAIが自動で要約する「要約機能(β版)」を発表しております。これらの迅速かつ簡単に議事録が作成できる機能の拡充により、サブスクリプション型テキスト化サービスの会員数も順調に増加しております。

360度webカメラシリーズ(「Meeting OWL(ミーティングオウル)」、「KAIGIO CAM360(カイギオ カム360)」)の販売は、リモート会議等で活用される法人のお客様からの需要を獲得し、好調に推移しております。2023年12月には、「ミーティングオウル」の新型機である「Meeting OWL 3(ミーティングオウル3)」及び同製品の専用拡張マイクの販売を開始しております。専用拡張マイクを接続することで、より大きな会議室にも対応可能となったことによりお客様の利便性もさらに向上し、360度webカメラシリーズの売上高は前期比で増加いたしました。

ソフトウェアでは、当社の主力製品である年賀状ソフト3ブランド「筆まめ」「筆王」「宛名職人」で、安定的に利益を確保しているものの、年賀状の市場縮小等の影響により、前期比で売上高が減少いたしました。一方で、同じく当社の主力製品である「いきなりPDF」は、電子帳簿保存法の改正等に伴いペーパーレス化が進んだことによる需要拡大により、法人からの受注が増加し、前期比で売上高が増加しております。また、読める留守番電話「スマート留守電」のサブスクリプション型サービスの売上高も前期比で増加し、好調に推移しました。その結果、ソフトウェア全体の売上高は前期比で増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は113億34百万円(前期比9.5%増)、売上総利益61億3百万円(前期比22.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、今後の「ポケトーク」事業拡大のための人件費の増加、当社直販サイ

トを新システムへ移行することに伴う業務委託費の一時的な増加等がありました。これにより、販売費及び一般管理費は83億75百万円(前期比10.9%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の営業損失は22億71百万円(前期営業損失25億74百万円)となりました。円安の進行に伴う為替差益を2億49百万円計上した一方で、持分法による投資損失を1億55百万円計上したこと等により、当連結会計年度の経常損失は22億39百万円(前期経常損失25億37百万円)となりました。また、繰延税金資産を一部取り崩した上で法人税等調整額3億57百万円を計上し、非支配株主に帰属する当期純損失3億51百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は21億69百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失23億3百万円)となりました。

また、当事業年度の単体業績につきましては、売上高が93億67百万円(前期比0.5%減)、売上総利益が54億4百万円(前期比10.5%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、上記記載のとおり業務委託費の一時的な増加があったものの、その他費用の最適化を進めたことにより53億63百万円(前期比3.3%減)となり、結果として、営業利益は41百万円(前期営業損失6億55百万円)と、前期比で大幅に改善いたしました。当社連結子会社であるポケット株式会社につきましては、事業の成長フェーズであり、積極的な投資によって、シェアの拡大と売上・利益の最大化を進めています。また、投資のための資金調達も併せて実施していくことにより、事業の成長を加速させております。

当社グループはIoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントです。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

ア) オンラインショップ

当チャネルでは、当社直販サイト及びAmazon等の国内ウェブサイトにおけるオンラインショップにおいて、「ポケット」や「オートメモ」をはじめとするIoT製品、年賀状ソフトやセキュリティソフト等のソフトウェア製品を販売しております。

当連結会計年度はAmazon等の国内webサイトにおいて、販売が好調に推移し、販売製品数の拡充や広告の強化等に取り組んだ結果、売上高が前期よりも増加しました。一方で、当社直販サイトではパソコン出荷台数の減少やサイト訪問者数減少等の影響があり、売上高が前期比で減少しました。

この結果、当チャネルの売上高は50億8百万円(前期比4.7%減)となりました。

イ) 家電量販店

当チャネルでは、主に全国の家電量販店において、個人ユーザー向けのIoT製品及びパソコンソフト等を販売しております。

当連結会計年度はハードウェア製品を中心に販売が好調に推移しました。インバウンド及びアウトバウンドの復活により「ポケット」の需要が回復したことや360度webカメラシリーズの販売が好調に推移したことにより、売上高は前期比で増加しました。

この結果、当チャネルの売上高は18億65百万円(前期比13.9%増)となりました。

ウ) 法人営業

当チャネルでは、法人向けに、「ポケット」を始めとするIoT製品ならびにweb会議関連のハードウェアの販売・レンタル提供や、セキュリティ製品・PDF編集ソフト等のパソコンソフトの販売をしております。「スマート留守電」を中心とするスマートフォンアプリケーションのサブスクリプション型サービス提供にも注力しております。

当連結会計年度は360度webカメラシリーズ等のハードウェア製品やスマート留守電等のサブスクリプション型サービスが好調に推移し、法人向け大型案件の獲得も進んだことにより、売上高は前期比で増加しました。

この結果、当チャネルの売上高は29億76百万円(前期比22.4%増)となりました。

エ) その他

海外では米国や欧州のAmazonにおける販売及び法人への直接販売を中心に「ポケット」を販売しております。

当連結会計年度において、海外での「ポケット」販売は法人向け販売を中心に、好調に推移いたしました。米国にて、教育機関や法人による大型のリピート購入が進んでおり、売上高は前期比で増加しました。

この結果、「その他」の売上高は14億83百万円(前期比44.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し28億27百万円減少し、168億11百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少32億2百万円、商品及び製品の減少8億50百万円、ソフトウェアの増加11億50百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し13億14百万円減少し84億21百万円となりました。主な要因は短期借入金の減少7億75百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少5億20百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較し15億13百万円減少し83億89百万円となりました。主な要因は利益剰余金の減少21億69百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億3百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億53百万円減少し、31億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は、1億70百万円の収入であったのに対して、当連結会計年度は、7億65百万円の支出となりました。

主な要因は、売上債権が前連結会計年度は1億55百万円の減少による収入であったのに対して、当連結会計年度は6億97百万円の増加による支出であったこと、棚卸資産の減少による収入が1億円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が5億2百万円増加し、15億1百万円の支出となりました。

主な要因は、ソフトウェアの取得による支出が4億88百万円増加したこと、有形固定資産の取得による支出が13百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は、16億9百万円の収入であったのに対して、当連結会計年度は、11億63百万円の支出となりました。

主な要因は、非支配株主からの払込みによる収入が21億62百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	70.3	60.1	48.0	46.9	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	233.6	244.6	116.6	151.2	187.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	42.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	3.3	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(※) 2020年3月期、2021年3月期、2022年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束により、2024年3月度の訪日外客数が単月で初めて300万人を超え、2019年同月比で11.6%増となり、今後もインバウンド需要の大幅な拡大が見込まれます(2024年4月、日本政府観光局調べ)。インバウンド及びアウトバウンド需要については、特に「ポケットーク」の販売状況を大きく左右する重要な指標であり、これらを注視した上でマーケティング戦略を組み立ててまいります。また、「ポケットーク」については、国内でのインバウンド需要獲得による端末販売増加に加え、米国における教育機関や法人向けの販売が急速に拡大しています。2025年3月期においては、ポテンシャルが非常に大きく、売上、利益ともに急速な拡大が見込める米国市場において、市場に合わせた新機能開発に投資し、顧客への直接販売に加え、大手ディストリビューターを積極的に活用し、さらなる業績拡大に注力してまいります。

その他、IoT製品及びソフトウェア製品は、既存製品の選択と集中を進め、継続的に利益を創出する計画とすることに加え、AIに特化した新規製品の開発に取り組み、新たな収益の柱も構築してまいります。IoT製品については360度webカメラシリーズ(「ミーティングオウル3」、「カイギオカム360」)、「オートメモ」に注力いたします。ソフトウェア製品については、セキュリティソフト、年賀状ソフト、「いきなりPDF」をはじめとした主力製品をさらに伸ばすことに注力いたします。

また、原価削減及び効果的な販売費及び一般管理費の支出を実施し、一層の収益力向上を図ってまいります。

なお、当社グループでは、インバウンド需要の回復や米国での急速な販売拡大により、主に「ポケットーク」の販売数量が大きく変化している状況にあります。また、当社グループを取り巻く事業環境については、原材料価格やエネルギー価格の高騰、為替変動などの影響により、依然として不透明な状況が続くと見込まれます。そのため、精度の高い業績予想算定が困難になっており、2025年3月期につきましては、連結業績予想を非開示とさせていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益を配分していくことを基本方針としています。

当該方針の下、2024年3月期においては当期純損失となりましたため、誠に遺憾ながら配当を実施しないことといたしました。

また、次期の配当金につきましては、「(4) 今後の見通し」に記載のとおり、2025年3月期の通期連結業績予想が公表できないことから未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,484,572	3,282,046
売掛金	1,264,988	1,980,324
商品及び製品	3,345,704	2,494,996
原材料及び貯蔵品	65,426	76,622
前渡金	860,637	681,883
未収還付法人税等	-	13,528
その他	485,574	233,219
流動資産合計	12,506,905	8,762,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,630	225,842
減価償却累計額	△140,564	△144,993
建物(純額)	20,065	80,848
車両運搬具	8,794	-
減価償却累計額	△8,794	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	225,016	233,100
減価償却累計額	△167,628	△173,523
工具、器具及び備品(純額)	57,388	59,577
有形固定資産合計	77,453	140,426
無形固定資産		
ソフトウェア	1,183,049	2,333,141
契約関連無形資産	1,078,590	1,001,086
その他	813,793	208,010
無形固定資産合計	3,075,433	3,542,238
投資その他の資産		
投資有価証券	3,372,612	4,275,658
繰延税金資産	506,055	2,251
その他	100,878	88,302
投資その他の資産合計	3,979,545	4,366,212
固定資産合計	7,132,432	8,048,876
資産合計	19,639,337	16,811,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,289	312,072
短期借入金	4,600,000	3,825,000
1年内返済予定の長期借入金	520,080	520,080
未払金	913,133	768,911
未払法人税等	36,712	39,466
前受収益	439,529	529,274
賞与引当金	26,115	42,263
その他	609,696	292,021
流動負債合計	7,404,557	6,329,090
固定負債		
長期借入金	2,129,820	1,609,740
長期前受収益	201,928	272,140
繰延税金負債	-	164,114
その他	-	46,849
固定負債合計	2,331,748	2,092,845
負債合計	9,736,305	8,421,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,701,935	3,703,401
資本剰余金	7,332,327	7,545,969
利益剰余金	△1,889,953	△4,059,938
自己株式	△163,122	△163,122
株主資本合計	8,981,187	7,026,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,156	829,149
為替換算調整勘定	99,631	218,343
その他の包括利益累計額合計	224,788	1,047,492
新株予約権	258,724	315,759
非支配株主持分	438,332	-
純資産合計	9,903,032	8,389,563
負債純資産合計	19,639,337	16,811,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,347,679	11,334,366
売上原価	5,373,766	5,230,803
売上総利益	4,973,913	6,103,562
販売費及び一般管理費		
販売促進費	403,364	517,165
給料	1,127,349	1,306,508
賞与引当金繰入額	26,115	42,263
業務委託費	1,818,523	2,413,726
広告宣伝費	1,702,652	1,505,431
その他	2,470,739	2,589,921
販売費及び一般管理費合計	7,548,745	8,375,017
営業損失(△)	△2,574,832	△2,271,454
営業外収益		
受取利息	5,104	3,909
受取配当金	2,088	2,271
為替差益	162,838	249,056
匿名組合投資利益	24,681	26,327
その他	4,845	13,356
営業外収益合計	199,558	294,921
営業外費用		
支払利息	52,515	70,189
持分法による投資損失	101,747	155,614
株式交付費	8,182	514
訴訟関連費用	-	36,000
その他	88	659
営業外費用合計	162,533	262,977
経常損失(△)	△2,537,807	△2,239,511
特別利益		
投資有価証券売却益	20,094	54,703
新株予約権戻入益	8,293	26,786
特別利益合計	28,387	81,489
特別損失		
投資有価証券評価損	6,348	-
特別損失合計	6,348	-
税金等調整前当期純損失(△)	△2,515,768	△2,158,021
法人税、住民税及び事業税	10,190	6,219
法人税等調整額	1,337	357,220
法人税等合計	11,528	363,440
当期純損失(△)	△2,527,297	△2,521,461
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△223,462	△351,477
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,303,834	△2,169,984

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△2,527,297	△2,521,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,924	703,992
為替換算調整勘定	35,476	114,032
その他の包括利益合計	99,401	818,025
包括利益	△2,427,895	△1,703,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,206,793	△1,347,279
非支配株主に係る包括利益	△221,101	△356,157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,695,284	5,509,249	413,880	△163,122	9,455,292
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,651	6,651			13,302
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,303,834		△2,303,834
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,816,427			1,816,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	6,651	1,823,078	△2,303,834	-	△474,105
当期末残高	3,701,935	7,332,327	△1,889,953	△163,122	8,981,187

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,232	66,515	127,747	200,159	176,061	9,959,260
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						13,302
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,303,834
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,816,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,924	33,116	97,040	58,565	262,270	417,877
当期変動額合計	63,924	33,116	97,040	58,565	262,270	△56,228
当期末残高	125,156	99,631	224,788	258,724	438,332	9,903,032

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,701,935	7,332,327	△1,889,953	△163,122	8,981,187
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,466	1,466			2,932
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,169,984		△2,169,984
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		212,175			212,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,466	213,642	△2,169,984	-	△1,954,876
当期末残高	3,703,401	7,545,969	△4,059,938	△163,122	7,026,310

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	125,156	99,631	224,788	258,724	438,332	9,903,032
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						2,932
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,169,984
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						212,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	703,992	118,712	822,704	57,034	△438,332	441,407
当期変動額合計	703,992	118,712	822,704	57,034	△438,332	△1,513,469
当期末残高	829,149	218,343	1,047,492	315,759	-	8,389,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,515,768	△2,158,021
減価償却費	444,125	406,588
ソフトウェア償却費	672,046	679,402
のれん償却額	14,425	-
株式報酬費用	71,273	84,682
商標権償却費	3,298	2,598
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,008	11,488
受取利息及び受取配当金	△7,192	△6,180
支払利息	52,515	70,189
持分法による投資損益(△は益)	101,747	155,614
株式交付費	8,182	514
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,094	△54,703
新株予約権戻入益	△8,293	△26,786
投資有価証券評価損益(△は益)	6,348	-
売上債権の増減額(△は増加)	155,812	△697,429
棚卸資産の増減額(△は増加)	997,420	896,863
前渡金の増減額(△は増加)	229,565	178,754
仕入債務の増減額(△は減少)	△177,009	29,938
未払金の増減額(△は減少)	44,674	△123,144
前受収益の増減額(△は減少)	49,557	89,745
長期前受収益の増減額(△は減少)	85,885	70,212
未払又は未収消費税等の増減額	270,495	△202,900
その他	△205,485	△91,191
小計	198,521	△683,766
利息及び配当金の受取額	7,182	3,876
利息の支払額	△52,866	△65,538
法人税等の支払額	△10,049	△19,603
法人税等の還付額	28,155	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,943	△765,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△217,555
定期預金の払戻による収入	-	73,535
有形固定資産の取得による支出	△6,739	△20,479
ソフトウェアの取得による支出	△1,073,983	△1,562,465
投資有価証券の取得による支出	△37,500	-
投資有価証券の売却による収入	43,358	225,102
差入敷金保証金の返還による収入	75,522	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999,341	△1,501,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000,000	△775,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△691,080	△520,080
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,887	2,071
非支配株主からの払込みによる収入	2,291,617	129,486
配当金の支払額	△74	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,609,350	△1,163,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	252,527	76,488
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,033,480	△3,353,936
現金及び現金同等物の期首残高	5,451,092	6,484,572
現金及び現金同等物の期末残高	6,484,572	3,130,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
連結子会社の名称 ポケトーク株式会社
POCKETALK Inc.
POCKETALK B.V.
ロゼッタストーン・ジャパン株式会社

- (2) 非連結子会社の名称
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 2社
関連会社の名称 UMEOX Innovations Co., Ltd. (深圳優美創新科技有限公司)
PB Inc.

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、IoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、IoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	67円92銭	59円56銭
1株当たり当期純損失(△)	△17円00銭	△16円01銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△2,303,834	△2,169,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△2,303,834	△2,169,984
普通株式の期中平均株式数(株)	135,521,041	135,553,950

(重要な後発事象)

(子会社の資本業務提携)

当社の連結子会社であるポケットーク株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長兼CEO:松田 憲幸)は、3月27日(水)に、富士ソフト株式会社(本社:神奈川県横浜市、代表取締役社長執行役員:坂下智保)と、ソフトウェア開発及び端末・ソフトウェアの販売展開において中長期的なパートナーシップを構築するため、資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 業務提携の理由

ポケットーク株式会社(以下、ポケットーク社)は、「言葉の壁をなくす」をミッションに掲げ、AI通訳機「POCKETALK(以下、ポケットーク)」や、音声とテキストによるリアルタイム翻訳を可能とするソフトウェア「ポケットーク for BUSINESS 同時通訳(現名称:ポケットーク ライブ通訳)」を販売してまいりました。

ソフトウェア開発における高い技術力と幅広い販売網を有する富士ソフト株式会社(以下、富士ソフト社)との間で、ソフトウェア開発及び端末・ソフトウェアの販売展開に係る資本業務提携契約を締結することにより、既存製品の改良や新製品の開発を加速するとともに、新たな市場や顧客の開拓を進め、国内外で急速に高まりつつある多言語対応への需要獲得を目指します。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 資本提携の内容

① 増資前の株式数	119,199株
② 発行株式数	5,000株
③ 払込金額(発行価格)	1株につき20万円
④ 払込金額の総額	10億円
⑤ 割当方法	第三者割当増資
⑥ 割当先	富士ソフト株式会社
⑦ 発行後の当社持株比率	80.5%
⑧ 払込期日	2024年4月12日

(2) 業務提携の内容

① 技術協力による製品・サービスの革新

富士ソフト社の有するソフトウェア開発技術とポケットーク社の有する音声通訳技術を掛け合わせることで、両社が提供する製品・サービスの品質や機能性を向上。加えて、富士ソフト社の法人顧客向け販売に関する豊富な知見を活かし、ビジネス需要の大きい大企業向けに特化した、ポケットークのソフトウェアに係るエンタープライズ用ビジネス基盤開発について協業。

② 市場の拡大

富士ソフト社の幅広い販売網とポケットーク社のAI 音声通訳技術によるグローバルビジネスの拡張性を活かし、国内外の新たな市場や顧客を開拓。

③ 文教市場に特化したオリジナル端末の共同開発及び販売

富士ソフト社の製品へポケットーク社の有するAI音声通訳技術を導入し、教育機関向けに特化したオリジナル端末を開発・販売し、文教市場における通訳需要を獲得。

④ 開発コストの削減と販売活動の効率化

共同での研究開発や販売活動の実施により、開発コストの削減及び販売活動を効率化。

3. 調達資金の使途

「ポケットーク」ブランド製品・サービスの新規開発費、グローバルでの販路拡大のための販売促進費及び認知度向上のための広告宣伝費、事業推進のための人材獲得及び人件費等に充当していく予定です。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等における、非支配株主との取引として処理します。